

2 民間給与関係資料

令和6年職種別民間給与実態調査の概要

今回の報告の基礎となった本人事委員会の職種別民間給与実態調査の概要は、次のとおりである。

1 調査の目的

この調査は、県職員の給与を検討するため、令和6年4月現在における民間給与の実態を調査したものである。

2 調査の内容等

(1) 調査期間

令和6年4月22日～6月14日

(2) 調査の内容

- ・ 本年4月分の個々の従業員に支払われた給与月額、初任給の状況
- ・ 昨年8月から本年7月までの特別給の支給実績
- ・ 民間企業における給与改定の状況等

なお、調査結果については別表のとおりである。

3 調査機関

本人事委員会、人事院、神奈川県人事委員会、愛知県人事委員会、兵庫県人事委員会、広島県人事委員会、長崎県人事委員会、熊本県人事委員会、特別区人事委員会、川崎市人事委員会、岡山市人事委員会、福岡市人事委員会、熊本市人事委員会

4 調査の範囲等

(1) 調査対象事業所（母集団事業所）

- ① 全産業の企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上の県内の民間事業所
376事業所
- ② 調査対象職種
76種（行政職相当職種22種、その他の職種54種）

(2) 標本事業所の抽出

上記4の(1)に記載した事業所を組織、規模、産業により10層に層化し、これらの層から140事業所を無作為に抽出し調査を行った。

調査が完了した事業所は、第7表のとおりである。

(3) 集計

- ① 初任給関係
調査実人員 455人（行政職に相当する調査実人員 429人）
- ② 初任給関係以外
総計及び平均の算出に際しては、母集団に復元して行った。

	全職種	行政職相当職種
調査実人員	3,748人	3,425人
調査職種該当者（母集団）の推定数	18,652人	11,235人

第7表 産業別、企業規模別調査事業所数

産 業	企業規模			
	規模計	500人以上	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満
産業計	事業所 127	事業所 31	事業所 67	事業所 29
農業、林業、漁業	0	0	0	0
鉱業、採石業、 砂利採取業、建設業	15	3	6	6
製造業	49	12	29	8
電気・ガス・熱供給・水道業、 情報通信業、運輸業、郵便業	26	5	14	7
卸売業、小売業	5	2	1	2
金融業、保険業、 不動産業、物品賃貸業	2	1	0	1
教育、学習支援業、 医療、福祉、サービス業	30	8	17	5

- (注) 1 上記調査事業所のほか、企業規模、事業所規模が調査対象となる規模を下回っていたため調査対象外であることが判明した事業所が4所、調査不能の事業所が9所あった。
- 2 調査対象事業所140所から企業規模、事業所規模が調査対象外であることが判明した事業所4所を除いた136所に占める調査完了事業所127所の割合(調査完了率)は、93.4%である。
- 3 「サービス業」に含まれる産業は、日本標準産業大分類の「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」及び「サービス業(他に分類されないもの)」(宗教及び外国公務に分類されるものを除く。)である。

第8表 職種別、学歴別、企業規模別初任給

職 種		学 歴	企業規模計	500人以上	100人以上 500人未満	50人以上 100人未満
			円	円	円	円
事務 ・ 技術 関 係	新卒事務員	大学院卒	* 213,429	—	x	x
		大学卒	205,087	* 207,377	* 194,077	* 196,029
		短大卒	* 196,410	* 202,768	* 175,472	* 176,805
		高校卒	171,233	* 173,857	* 164,532	* 169,703
	新卒技術者	大学院卒	* 272,821	* 287,037	* 226,230	—
		大学卒	220,733	* 226,247	* 213,067	* 203,746
		短大卒	198,462	* 202,738	* 188,227	—
		高校卒	170,307	* 172,902	167,712	* 170,420
	新卒事務員 ・ 技術者計	大学院卒	269,845	* 287,037	* 226,316	x
		大学卒	210,233	* 212,508	204,624	* 198,673
		短大卒	197,754	* 202,749	185,278	* 176,805
		高校卒	170,695	173,394	166,829	170,121
そ の 他	新卒船員	海上技術 学校卒				
	新卒大学助教	大学卒				
	新卒高等学校教諭	大学卒				
	新卒研究員	大学卒				
	新卒研究補助員	短大卒				
		高校卒				
	準新卒医師	大学卒	x		x	
	準新卒薬剤師	大学卒				
	準新卒放射線技師	養成所卒				
	新卒栄養士	短大卒	* 189,847	x	x	
準新卒看護師	養成所卒	* 205,033	* 205,033			
準新卒准看護師	養成所卒					

- (注) 1 金額は、基本給のほか事業所の従業員に一律に支給される給与を含めた額（採用のある事業所の平均）であり、時間外手当、家族手当、通勤手当等、特定の者にのみ支給される給与は除いている。
- 2 「準新卒」とは、令和5年度中に資格免許を取得し、令和6年4月までの間に採用された場合をいう。なお、医師については、令和3年3月又は令和4年3月に大学卒業後、免許を取得し、2年間の臨床研修を修了した後、令和6年4月までの間に採用された者（令和5年4月採用者を除く）に限っている。
- 3 「x」は、調査事業所が1事業所の場合である。
- 4 「*」は、調査事業所が10事業所以下であることを示す。

第9表 企業規模別、職種別、学歴別給与額等

その1 給与比較の対象職種 1 規模計

職 種 名	調 査 実人員	平 均 年 齢	令和6年4月分平均支給額			備 考	
			きまって 支給する 給与 ①	うち時間 外手当②	(①-②)		
							円
事 務 ・ 技 術 関 係 職	支 店 長	2	51.2	618,779		618,779	・ 構成員50人以上の支店 (社)の長 (取締役兼任者を除く。)
	大学卒	x	x	x	x	x	
	短大卒	x	x	x	x	x	
	高校卒 中学卒						
工 場 長	2	55.5	506,969			506,969	・ 構成員50人以上の工場 の長 (取締役兼任者を除く。)
	大学卒	2	55.5	506,969		506,969	
	短大卒						
	高校卒 中学卒						
事 務 部 長	74	53.4	529,967	278		529,689	・ 2課以上又は構成員20 人以上の部の長 ・ 職能資格等が上記部の長 と同等と認められる部の 長及び部長級専門職 (取締役兼任者を除く。)
	大学卒	49	53.2	552,736	103	552,633	
	短大卒	8	53.2	468,027	1,291	466,736	
	高校卒 中学卒	16 x	54.5 x	489,004 x	323 x	488,681 x	
技 術 部 長	50	52.9	527,428	2,028		525,400	・ 2課以上又は構成員20 人以上の部の長 ・ 職能資格等が上記部の長 と同等と認められる部の 長及び部長級専門職 (取締役兼任者を除く。)
	大学卒	24	51.0	567,931	433	567,498	
	短大卒	4	53.9	433,809		433,809	
	高校卒 中学卒	22	54.7	501,289	4,110	497,179	
事 務 部 次 長	22	52.3	533,107			533,107	・ 前記部長に事故等のある ときの職務代行者 ・ 職能資格等が上記部の次 長と同等と認められる部 の次長及び部次長級専門 職 ・ 中間職 (部長一課長間)
	大学卒	16	51.7	561,286		561,286	
	短大卒	x	x	x	x	x	
	高校卒 中学卒	5	53.5	429,588		429,588	
技 術 部 次 長	10	50.5	484,685	17,657		467,028	・ 2係以上又は構成員10 人以上の課の長 ・ 職能資格等が上記課の長 と同等と認められる課の 長及び課長級専門職
	大学卒	5	51.1	494,187	8,656	485,531	
	短大卒	x	x	x	x	x	
	高校卒 中学卒	4	51.1	488,232	30,904	457,328	
事 務 課 長	89	50.4	476,148	5,894		470,254	・ 2係以上又は構成員10 人以上の課の長 ・ 職能資格等が上記課の長 と同等と認められる課の 長及び課長級専門職
	大学卒	40	48.5	489,642	8,051	481,591	
	短大卒	9	53.5	510,192		510,192	
	高校卒 中学卒	40	51.7	455,250	5,039	450,211	
技 術 課 長	141	48.7	549,057	3,638		545,419	・ 2係以上又は構成員10 人以上の課の長 ・ 職能資格等が上記課の長 と同等と認められる課の 長及び課長級専門職
	大学卒	80	45.9	577,556	3,763	573,793	
	短大卒	12	54.2	534,816	799	534,017	
	高校卒 中学卒	49	52.4	500,241	4,148	496,093	

(注) 「x」は、調査実人員が1人の場合である。(以下本表において同じ。)

職 種 名	調 査 実人員	平 均 年 齢	令和6年4月分平均支給額			備 考			
			きまって 支給する 給与 ①	うち時間 外手当②	(①-②)				
							円	円	円
事務	事務課長代理	43	49.2	449,637	13,187	436,450	<ul style="list-style-type: none"> ・前記課長に事故等のあるときの職務代行者 ・課長に直属し部下に係長等の役職者を有する者 ・課長に直属し部下4人以上を有する者 ・職能資格等が上記課長代理と同等と認められる課長代理及び課長代理級専門職 ・中間職（課長一係長間） 		
	大学卒	11	47.2	490,361	19,030	471,331			
	短大卒	6	49.4	452,439		452,439			
	高校卒	9	49.8	433,673	14,670	419,003			
	中学卒	17	51.0	411,723	9,910	401,813			
	技術課長代理	12	47.7	456,427	51,518	404,909			
	大学卒	7	47.7	458,132	64,924	393,208			
	短大卒	3	47.8	506,229	41,193	465,036			
	高校卒	2	47.6	361,204	16,613	344,591			
	中学卒								
	技 術	事務係長	288	44.7	374,524	36,614		337,910	<ul style="list-style-type: none"> ・係の長及び係長級専門職
		大学卒	123	42.7	392,935	35,824		357,111	
短大卒		30	46.7	369,845	32,867	336,978			
高校卒		121	46.8	353,729	40,311	313,418			
中学卒		14	47.8	307,501	11,519	295,982			
技術係長		192	46.4	437,209	65,032	372,177			
大学卒		69	43.9	445,508	71,096	374,412			
短大卒		12	44.3	447,895	49,622	398,273			
高校卒		106	48.4	433,442	63,431	370,011			
中学卒		5	42.0	355,597	54,963	300,634			
関 係		事務主任	87	40.5	282,120	18,039	264,081	<ul style="list-style-type: none"> ・係長等のいる事業所における主任 ・係長等のいない事業所における主任のうち、課長代理以上に直属し、部下を有する者 ・係長等のいない事業所において、職能資格等が上記主任と同等と認められる主任 ・中間職（係長一係員間） 	
		大学卒	25	35.0	270,589	7,424	263,165		
	短大卒	21	42.5	279,182	15,965	263,217			
	高校卒	38	43.1	292,572	25,506	267,066			
	中学卒	3	34.3	254,593	28,458	226,135			
	技術主任	102	43.2	382,120	61,173	320,947			
	大学卒	4	33.0	283,780	19,074	264,706			
	短大卒	8	43.0	397,496	80,394	317,102			
	高校卒	88	43.8	386,806	60,752	326,054			
	中学卒	2	36.6	304,172	78,102	226,070			
	職 種	事務係員	1,104	37.1	281,977	26,009	255,968		
		大学卒	449	34.1	303,509	30,142	273,367		
短大卒		115	39.4	262,833	23,031	239,802			
高校卒		538	39.6	265,080	22,577	242,503			
中学卒		2	41.2	236,540	28,473	208,067			
技術係員		966	35.6	362,576	50,044	312,532			
大学卒		327	34.3	333,020	44,917	288,103			
短大卒		91	35.9	363,205	47,866	315,339			
高校卒		546	36.0	375,220	52,588	322,632			
中学卒		2	51.5	342,886	12,791	330,095			

2 規模500人以上（企業規模500人以上で、かつ、事業所規模50人以上の事業所）

職 種 名	調 査 実人員	平 均 年 齢	令和6年4月分平均支給額			対 応 級	
			きまって 支給する 給与 ①	うち時間 外手当②	(①-②)		
							円
支 店 長	2	51.2	618,779		618,779	行政職9級	
	大学卒	x	x	x	x		x
	短大卒	x	x	x	x		x
	高校卒 中学卒						
工 場 長							
	大学卒						
	短大卒						
	高校卒 中学卒						
事 務 部 長	24	54.4	560,752	24	560,728	同 上	
	大学卒	16	54.9	581,459			581,459
	短大卒	4	52.9	480,771			480,771
	高校卒 中学卒	4	54.0	552,824	138		552,686
技 術 部 長	8	52.8	575,947		575,947		
	大学卒	5	52.4	584,997			584,997
	短大卒						
	高校卒 中学卒	3	53.4	562,283			562,283
事 務 部 次 長	9	52.6	572,039		572,039	同 上	
	大学卒	8	52.3	594,652			594,652
	高校卒 中学卒	x	x	x	x		x
	技術部次長	x	x	x	x		x
技 術 部 次 長	x	x	x	x	x		
	大学卒	x	x	x	x		x
	短大卒						
	高校卒 中学卒						
事 務 課 長	43	50.9	582,972	309	582,663	行政職7級、8級	
	大学卒	18	48.2	631,258	5		631,253
	短大卒	4	54.8	672,544			672,544
	高校卒 中学卒	21	52.4	531,715	593		531,122
技 術 課 長	81	47.5	618,698	3,109	615,589		
	大学卒	55	45.1	628,224	2,968		625,256
	短大卒	7	52.2	604,705	1,280		603,425
	高校卒 中学卒	19	53.4	593,909	4,230		589,679

職 種 名		調 査 実人員	平 均 年 齢	令和6年4月分平均支給額			対 応 級
				きまっ て 支給す る 給与 ①	うち時間 外手当②	(①-②)	
事 務	事務課長代理	13	49.9	567,923	9,104	558,819	行政職5級、6級
	大学卒	5	48.9	573,890	1,230	572,660	
	短大卒	2	49.3	503,107		503,107	
	高校卒	3	55.7	627,835		627,835	
	中学卒	3	46.3	550,451	40,045	510,406	
	技術課長代理	2	58.0	674,702		674,702	
	大学卒	x	x	x	x	x	
	短大卒	x	x	x	x	x	
	高校卒						
	中学卒						
技 術	事務係長	100	45.1	428,947	47,839	381,108	行政職3級、4級
	大学卒	49	43.4	434,396	41,738	392,658	
	短大卒	13	50.5	429,474	39,429	390,045	
	高校卒	38	47.2	415,866	65,354	350,512	
	中学卒						
	技術係長	70	47.3	520,661	84,479	436,182	
	大学卒	24	46.6	553,156	95,012	458,144	
	短大卒	4	42.0	581,309	52,491	528,818	
	高校卒	42	48.4	494,116	82,336	411,780	
	中学卒						
関 係 職 種	事務主任	17	43.5	323,822	23,685	300,137	行政職2級 (一部は3級、4級)
	大学卒	3	34.3	278,515	4,148	274,367	
	短大卒	5	45.5	341,216	15,792	325,424	
	高校卒	9	46.7	334,830	38,299	296,531	
	中学卒						
	技術主任	17	47.9	587,088	107,638	479,450	
	大学卒						
	短大卒	2	52.0	454,705	86,850	367,855	
	高校卒	15	47.3	604,739	110,410	494,329	
	中学卒						
種	事務係員	339	35.1	305,004	34,513	270,491	行政職1級
	大学卒	150	32.2	322,877	35,266	287,611	
	短大卒	43	40.0	276,440	29,209	247,231	
	高校卒	146	37.3	291,556	35,189	256,367	
	中学卒						
	技術係員	379	34.7	392,611	56,660	335,951	
	大学卒	115	31.7	341,296	46,958	294,338	
短大卒	32	36.9	406,704	48,189	358,515		
高校卒	232	35.3	406,171	60,343	345,828		
中学卒							

3 規模100人以上500人未満（企業規模100人以上500人未満で、かつ、事業所規模50人以上の事業所）

職 種 名	調 査 実人員	平 均 年 齢	令和6年4月分平均支給額			対 応 級	
			きまって 支給する 給与 ①	うち時間 外手当②	(①-②)		
							円
事 務	支 店 長	人	歳	円	円	円	行政職7級、8級
	大学卒						
	短大卒						
	高校卒 中学卒						
技 術	工 場 長	2	55.5	506,969		506,969	同 上
	大学卒	2	55.5	506,969		506,969	
	短大卒						
	高校卒 中学卒						
関 係 職	事 務 部 長	40	53.4	504,604	446	504,158	同 上
	大学卒	25	52.9	535,220	2	535,218	
	短大卒	4	53.7	449,987	3,119	446,868	
	高校卒	10	54.8	447,229	517	446,712	
	中学卒	x	x	x	x	x	
	技 術 部 長	32	52.3	541,676	366	541,310	
	大学卒	17	51.0	577,826	667	577,159	
	短大卒	3	53.0	415,776		415,776	
	高校卒	12	54.1	523,195	15	523,180	
	中学卒						
事 務	事 務 部 次 長	10	50.7	505,497		505,497	同 上
	大学卒	6	49.5	532,202		532,202	
	短大卒						
	高校卒	4	52.8	463,725		463,725	
	中学卒						
	技 術 部 次 長	6	50.2	503,890	7,270	496,620	
技 術	大学卒	4	52.2	503,378	11,136	492,242	同 上
	短大卒	x	x	x	x	x	
	高校卒	x	x	x	x	x	
	中学卒						
	事 務 課 長	30	50.0	383,318	14,274	369,044	
	大学卒	14	47.9	366,872	17,434	349,438	
短大卒	2	55.0	401,900		401,900		
高校卒	14	51.5	397,479	13,169	384,310		
中学卒							
種	技 術 課 長	46	49.6	419,968	3,570	416,398	行政職5級、6級
	大学卒	22	47.9	427,342	7,215	420,127	
	短大卒	3	55.0	370,250		370,250	
	高校卒	21	50.7	419,441	166	419,275	
中学卒							

職 種 名		調 査 実人員	平 均 年 齢	令和6年4月分平均支給額			対 応 級
				きまっ て 支給す る 給与 ①	うち時間 外手当②	(①-②)	
事 務	事務課長代理	人 6	歳 47.7	円 363,665	円 19,959	円 343,706	行政職4級
	大学卒	6	47.7	363,665	19,959	343,706	
	短大卒						
	高校卒						
	中学卒						
	技術課長代理	10	45.3	404,436	63,789	340,647	
	大学卒	6	45.7	413,971	77,607	336,364	
	短大卒	2	41.9	414,688	64,913	349,775	
	高校卒	2	47.6	361,204	16,613	344,591	
	中学卒						
技 術	事務係長	116	44.7	315,604	25,809	289,795	行政職3級
	大学卒	40	41.7	306,496	16,921	289,575	
	短大卒	11	41.5	309,705	32,648	277,057	
	高校卒	64	47.1	321,940	28,989	292,951	
	中学卒	x	x	x	x	x	
	技術係長	81	42.3	357,260	45,552	311,708	
	大学卒	35	39.2	358,585	54,376	304,209	
	短大卒	5	39.6	297,754	39,394	258,360	
	高校卒	36	46.1	365,114	35,748	329,366	
	中学卒	5	42.0	355,597	54,963	300,634	
関 係	事務主任	35	41.0	273,989	17,656	256,333	行政職2級 (一部は3級)
	大学卒	10	37.9	257,752	5,884	251,868	
	短大卒	4	47.1	287,927	17,560	270,367	
	高校卒	20	41.4	279,237	21,084	258,153	
	中学卒	x	x	x	x	x	
	技術主任	53	39.4	301,087	34,455	266,632	
	大学卒	4	33.0	283,780	19,074	264,706	
	短大卒	2	31.4	258,509	8,186	250,323	
	高校卒	46	40.5	305,516	36,445	269,071	
	中学卒	x	x	x	x	x	
職 種	事務係員	574	39.6	270,842	22,613	248,229	行政職1級
	大学卒	197	36.6	295,300	29,966	265,334	
	短大卒	49	41.1	255,865	17,684	238,181	
	高校卒	326	41.4	256,974	18,432	238,542	
	中学卒	2	41.2	236,540	28,473	208,067	
	技術係員	481	37.8	319,843	41,644	278,199	
	大学卒	180	36.9	329,214	44,731	284,483	
	短大卒	47	35.8	314,363	49,877	264,486	
	高校卒	252	38.8	313,293	37,999	275,294	
	中学卒	2	51.5	342,886	12,791	330,095	

4 規模100人未満（企業規模50人以上100人未満で、かつ、事業所規模50人以上の事業所）

職 種 名	調 査 実人員	平 均 年 齢	令和6年4月分平均支給額			対 応 級	
			きまって 支給する 給与 ①	うち時間 外手当②	(①-②)		
							円
支 店 長		人	歳				行政職6級、7級
	大学卒 短大卒 高校卒 中学卒						
工 場 長							行政職6級、7級
	大学卒 短大卒 高校卒 中学卒						
事 務 部 長		10	50.6	522,454	467	521,987	同 上
	大学卒	8	49.8	527,621	584	527,037	
	短大卒						
	高校卒 中学卒	2	54.0	501,786		501,786	
技 術 部 長		10	54.3	449,560	7,932	441,628	同 上
	大学卒	2	47.0	456,501		456,501	
	短大卒	x	x	x	x	x	
	高校卒 中学卒	7	56.1	443,229	11,331	431,898	
事 務 部 次 長		3	55.3	460,561		460,561	同 上
	大学卒	2	53.5	460,792		460,792	
	短大卒	x	x	x	x	x	
	高校卒 中学卒						
技 術 部 次 長		3	52.0	460,949	39,347	421,602	同 上
	大学卒 短大卒 高校卒 中学卒	3	52.0	460,949	39,347	421,602	
事 務 課 長		16	50.0	402,556	4,517	398,039	行政職5級
	大学卒	8	49.6	434,013	7,841	426,172	
	短大卒	3	51.7	438,257		438,257	
	高校卒 中学卒	5	49.6	330,803	1,909	328,894	
技 術 課 長		14	54.0	436,990	7,243	429,747	行政職5級
	大学卒	3	51.0	402,752		402,752	
	短大卒	2	60.5	478,401		478,401	
	高校卒 中学卒	9	53.6	439,201	11,267	427,934	

職 種 名		調 査 実人員	平 均 年 齢	令和6年4月分平均支給額			対 応 級
				きまって 支給する 給与 ①	うち時間 外手当②	(①-②)	
事 務	事務課長代理	24	49.3	406,512	13,212	393,300	行政職4級
	大学卒	6	46.3	444,261	28,854	415,407	
	短大卒	4	49.5	404,470		404,470	
	高校卒						
	中学卒	14	52.5	366,102		366,102	
	技術課長代理						
	大学卒						
	短大卒						
	高校卒						
	中学卒						
技 術	事務係長	72	43.9	348,014	29,200	318,814	行政職3級
	大学卒	34	42.1	372,032	38,765	333,267	
	短大卒	6	46.2	322,049	16,044	306,005	
	高校卒	19	45.3	323,309	23,874	299,435	
	中学卒	13	48.6	303,945		303,945	
	技術係長	41	50.6	403,202	58,363	344,839	
	大学卒	10	49.8	409,703	56,000	353,703	
	短大卒	3	54.7	399,747	57,713	342,034	
	高校卒	28	50.5	401,251	59,277	341,974	
	中学卒						
関 係 職	事務主任	35	38.3	265,731	15,194	250,537	行政職2級 (一部は3級)
	大学卒	12	33.1	276,863	9,897	266,966	
	短大卒	12	39.8	247,297	15,590	231,707	
	高校卒	9	42.7	277,809	21,691	256,118	
	中学卒	2	30.5	244,908		244,908	
	技術主任	32	45.7	388,066	73,106	314,960	
	大学卒						
	短大卒	4	43.3	422,551	103,750	318,801	
	高校卒	27	46.3	384,619	67,756	316,863	
	中学卒	x	x	x	x	x	
種 職	事務係員	191	35.1	262,046	16,857	245,189	行政職1級
	大学卒	102	33.6	282,168	21,263	260,905	
	短大卒	23	35.2	246,496	19,562	226,934	
	高校卒	66	37.9	232,006	8,045	223,961	
	中学卒						
	技術係員	106	32.0	276,677	25,223	251,454	
	大学卒	32	35.6	298,192	30,556	267,636	
	短大卒	12	28.6	278,660	36,316	242,344	
	高校卒	62	30.7	265,189	20,324	244,865	
	中学卒						

その2 給与比較の対象外職種
規模計

職 種 名	調 査 実人員	平 均 年 齢	令和6年4月分平均支給額			備 考	
			きまって 支給する 給与 ①	うち時間 外手当②	(①-②)		
							円
技能・ 労務 関係 職種 電 話 交 換 手 自家用乗用自動車運転手 守 衛 用 務 員	人 x	歳 x	円 x	円 x	円 x	・業務委託契約等に基づき、 他の事業所において業務 に従事している者を除く。 ・電話交換手については、見 習、外国語の電話交換手を 除く。	
教育 関 係 職 種	大 学 学 部 長	6	62.5	683,196		683,196	
	大 学 教 授	18	56.6	575,357		575,357	
	大 学 准 教 授	16	49.5	484,398		484,398	
	大 学 講 師	12	41.9	413,192		413,192	
	大 学 助 教						
	大 学 助 手						
	高 等 学 校 校 長						
	高 等 学 校 教 頭						
	高 等 学 校 教 諭	20	49.8	293,520	10,324	283,196	
研 究 関 係 職 種	研 究 所 長						・構成員50人以上の所の長 (取締役兼任者を除く。) ・2室(係)以上又は構成員7 人以上の部(課)の長 ・構成員3人以上の室(係)の長 ・下記研究員より上位の者 (研究所長の職名を有する者、 上記研究部(課)長及び研究室 (係)長を除く。)
	研 究 部 (課) 長						
	研 究 室 (係) 長						
	主 任 研 究 員						
	研 究 員	4	39.0	273,547	19,946	253,601	
	研 究 補 助 員						
医 療 関 係 職 種	病 院 長						・部下に医師又は歯科医師5 人以上 ・上記病院長に事故等のある ときの職務代行者 ・部下に医師又は歯科医師1 人以上
	副 院 長	2	61.0	1,916,737	275,000	1,641,737	
	医 科 長	5	53.0	1,960,602	316,800	1,643,802	
	医 師	15	38.9	1,446,697	186,379	1,260,318	
	歯 科 医 師						
薬 局 関 係 職 種	薬 局 長						・部下に薬剤師2人以上
	薬 剤 師	10	39.8	378,032	32,671	345,361	
	診 療 放 射 線 技 師	17	40.6	376,568	62,230	314,338	
	臨 床 検 査 技 師	14	37.6	331,501	41,286	290,215	
	栄 養 士	14	38.5	266,548	9,607	256,941	
	理 学 療 法 士	21	36.3	294,804	15,170	279,634	
	作 業 療 法 士	8	39.3	305,545	12,633	292,912	
	総 看 護 師 長	2	56.0	461,750	18,000	443,750	・部下に看護師長5人以上 ・部下に看護師又は准看護師 5人以上
	看 護 師 長	22	52.2	387,084	37,280	349,804	
	看 護 師	95	41.1	355,203	57,700	297,503	
	准 看 護 師	22	48.0	257,181	33,315	223,866	

第10表 民間における初任給の改定状況

学歴	項目 企業規模	新規学卒者の採用あり %	初任給の改定状況			新規学卒者の採用なし %
			増額 %	据置き %	減額 %	
大学卒	規模計	25.5	(67.7)	(32.3)	0.00	74.5
	500人以上	37.8	(100.0)	0.0	0.00	62.2
	100人以上500人未満	19.0	(55.6)	(44.4)	0.00	81.0
	50人以上100人未満	27.6	(37.5)	(62.5)	0.00	72.4
高校卒	規模計	31.5	(72.3)	(27.7)	0.00	68.5
	500人以上	31.3	(100.0)	0.0	0.00	68.7
	100人以上500人未満	30.4	(69.3)	(30.7)	0.00	69.6
	50人以上100人未満	34.5	(50.0)	(50.0)	0.00	65.5

(注) 1 新規学卒者の採用の有無は、企業全体として見た場合の採用状況について集計したものである。

2 () 内は、新規学卒者の採用がある事業所を100とした割合である。

第 1 1 表 家族手当の支給状況及び扶養家族の構成別支給月額

支 給 の 有 無		割 合
家族手当制度がある		86.8%
	配偶者に家族手当を支給する	75.4%
	子に家族手当を支給する	85.9%
家族手当制度がない		13.2%
扶養家族の 構成別支給月額	配 偶 者	12,014円
	配偶者と子1人	18,298円
	配偶者と子2人	24,478円
	子1人	12,913円
	子2人	23,290円
	子3人	33,726円

- (注) 1 「配偶者」、「配偶者と子1人」、「配偶者と子2人」の支給月額は、配偶者に家族手当を支給し、その支給につき配偶者の収入による制限がある事業所について算出した。
- 2 「子1人」、「子2人」、「子3人」の支給月額は、配偶者に家族手当を支給せず、子に家族手当を支給する事業所について算出した。

第 1 2 表 配偶者に対する家族手当の見直し予定の状況

見 直 し 予 定 の 状 況	割 合
配偶者に対する家族手当を見直す予定又は見直すことについて検討中	8.2%
税制及び社会保障の見直しの動向、他の民間企業の見直しの動向、公務員の見直しの動向等によっては、見直すことを検討	5.0%
配偶者に対する家族手当を見直す予定はない (検討も行っていない)	86.8%

- (注) 調査対象は、配偶者に家族手当を支給する事業所である。

第13表 在来線を利用する通勤者に対する通勤手当の支給状況

在来線の 通勤手当を 支給する	支給形態				在来線の 通勤手当を 支給しない
	全額支給	非課税限度額 (月15万円) 以上	非課税限度額 (月15万円) 未満	その他	
%	%	%	%	%	%
75.6	(27.0)	(1.3)	(38.0)	(33.7)	24.4

(注) ()内は在来線の通勤手当を支給する事業所を100とした割合である。

第14表 在来線の特急を利用する遠距離通勤者に対する特急料金を含む通勤手当の支給状況

特急料金を含む 通勤手当を 支給する	支給形態				特急料金を含む 通勤手当を 支給しない
	全額支給	非課税限度額 (月15万円) 以上	非課税限度額 (月15万円) 未満	その他	
%	%	%	%	%	%
64.3	(28.0)	(6.4)	(47.0)	(18.6)	35.7

- (注) 1 在来線の特急を利用する遠距離通勤者がいる事業所を100とした割合である。
 2 在来線の特急を利用する遠距離通勤者がいる事業所は10事業所以下であった。
 3 ()内は、特急料金を含む通勤手当を支給する事業所を100とした割合である。

第15表 民間における交通用具使用者に係る通勤手当の支給状況

支給する	支給形態				支給しない
	運賃相当額制	距離段階別定額制	一律定額制	その他	
89.7%	(0.0%)	(73.6%)	(9.8%)	(16.6%)	10.3%

- (注) 1 ()内は、支給する事業所を100とした割合である。
 2 その他には、ガソリン単価や通勤日数で支給額が変動する場合が含まれる。

第16表 民間における高速料金に係る通勤手当の支給状況

支給する	限度額		支給方法			支給しない
	あり	なし	ETCカード	一定額上乘	実費	
7.0%	(52.8%)	(47.2%)	(18.8%)	(40.3%)	(40.9%)	93.0%

(注) ()内は、支給する事業所を100とした割合である。

第17表 民間における冬季賞与の考課査定分の配分状況

項目 企業規模	係 員		課 長 級		部 長 級 (非役員)	
	一定率(額)分	考課査定分	一定率(額)分	考課査定分	一定率(額)分	考課査定分
	%	%	%	%	%	%
規模計	66.8	33.2	64.6	35.4	63.0	37.0
500人以上	55.7	44.3	53.2	46.8	44.2	55.8
100人以上 500人未満	66.1	33.9	64.1	35.9	65.0	35.0
50人以上 100人未満	81.6	18.4	80.0	20.0	79.6	20.4

第18表 民間における定年制の状況

定年制あり	定年年齢		定年制なし
	60歳	61歳以上	
99.4%	69.1%	30.9%	0.6%

(注) 定年制の有無を回答した事業所を100とした割合である。

第19表 定年年齢を60歳から引き上げた事業所における一定年齢到達を理由とした給与減額の状況

区分 項目	給与減額あり %	給与減額なし %	
		60歳で減額	
課長級	48.2	20.7	51.8
非管理職	45.3	20.7	54.7

(注) 一定年齢到達時に常勤従業員の給与を減額する仕組みの有無を回答した事業所を100とした割合である。

第20表 定年年齢を60歳から引き上げた事業所のうち、60歳で給与を減額している事業所における60歳を超える従業員の年間給与水準

課長級	非管理職
*74.8 %	*74.2 %

(注) 1 標準的な常勤従業員が60歳になる前に受けていた年間給与水準を100とした場合に60歳を超えて受ける年間給与水準の割合である。

2 「*」は、調査事業所が10事業所以下であることを示す。

第 2 1 表 民間における在宅勤務の実施状況及び在宅勤務関連手当の支給状況

在宅勤務を 実施している	在宅勤務関連手当		在宅勤務を 実施していない
	を支給する	を支給しない	
22.5%	(25.8%)	(74.2%)	77.5%

(注) () 内は在宅勤務を実施している事業所を 100 とした割合である。